

# アダム・スミスの 小さな政府論の根本的謎

——そのミクロ経済学的基礎について——

三 好 宏 治

## 目次

はじめに

第Ⅰ節：現代経済学とアダム・スミスの小さな政府

- i.) 古典派の意味変遷
- ii.) 問題提起：スミスは、市場の失敗の発見者か？

第Ⅱ節：公平な競争と小さな政府

- i.) 公平な競争と機会主義の否定
- ii.) 無政府主義の根拠としての公平な競争論

第Ⅲ節：スミスの小さな政府の伝統的解釈

- i.) スミス国家論の積極的側面
- ii.) 積極的なスミス像へのマクロ的接近

むすびにかえて

参考文献一覧

## はじめに

筆者は、拙稿（2013）において、思想史の側からスミス研究の歴史を眺め、共和主義的スミス研究が勃興する過程を描いた。共和主義的スミス研究は、自由主義とは異なる歴史コンテクストからスミスを眺めようとするものである。共和主義的スミス研究の成果が蓄積されている今日では、長らくスミスの小さな政府論の根拠とされてきた夜警国家論は、もはや、無条件に首肯できる見解ではない。

また、その結論部で、理論的スミス研究と思想的・歴史的スミス研究との間

で政府観が違うことを強調した。伝統的な経済学的スミス解釈と、比較的新しい思想史のスミス解釈の間には、深刻なずれが生じてきている。思想史研究が問題とする徳の腐敗と為政者の介入は、新古典派の想定する市場と国家の対立とは異なる。

もっとも、この結論は筆者の直観に頼るところが大きいと認めざるを得ない。したがって、筆者には、スミスの小さな政府論が新古典派経済学とは異なる原理に基づいていることを証明する必要があるだろう。そこで、筆者は、思想史研究の成果を念頭に置きつつ、新しい古典派の祖とされるスミスの小さな政府論、そのマイクロ経済学的根拠を本論文で問い直したい。

本論文は、以下の構成をとる。

第1節では、前半で現代マクロ経済学の歴史について述べ、後半で教科書的スミス像の限界を確認する。これは、いまや、スミス研究者の主流が倫理学者や哲学者、政治学者など非経済学出身者へと移ってしまったことへの配慮である。それとともに、重商主義批判の書という教科書の見解から導きだされるのは、自由放任＝政府不要論であることを確認することで、筆者の疑問の正当性を主張するためである。

第2節は、ヴァイナー以来の積極的なスミスの政府像の根拠を『国富論』の叙述に基づいて確認していく。

スミスの『国富論』は重商主義批判の書であり自由放任と小さな政府論を訴えた書であるという教科書的なスミス像は、もはや、強固な信仰と化している。しかし、『国富論』全体を通して散見されるスミスの積極的政府論に関する論述は、ヴァイナー（Viner 1927）の古典研究で指摘されて以来、スミス研究者の悩みの種である。

スミスの小さな政府論を巡る論争は、100年近く続く伝統を持つ。そして、スミスが小さな政府論を本当に主張していたかどうかに対する伝統的な疑念は、オールド・ケインジアン的なマイクロとマクロの分離を前提としている。そのために、なぜ、スミスが小さいながらも政府を必要としていたかというミクロ的

根拠に関する興味が薄かった点を確認する。

第3節では、市場原理主義への批判として再注目された、スミスの公平な競争論への問題提起を行う。特に、堂目（2008）を念頭に置いている。あらゆる人間が正義のルールを守ってフェアな競争を行う社会で、なぜ、政府が必要なのであろうか。公平な競争論は、政府の不要論と親和性が高い点を確認する。

最後に、本論文のまとめと今後の研究課題を提示する。

## 第I節：現代経済学とアダム・スミスの小さな政府

『国富論』は重商主義批判の書であり、自由放任と小さな政府を訴えた書であるという教科書的スミス像は、ある程度正しい。実際、『国富論』の多くの紙幅が重商主義批判に充てられている。だが、重商主義批判は、小さな政府論ではなく自由放任という政府不要論へといざなう。スミスの政府論を再検討する出発点を確保するために、教科書的スミス像から検討を始めた。

### i.) 古典派の意味変遷

かつて古典派経済学といえば、マルクスの定義にしたがっていた。すなわち、スミスに始まりリカードからマルクスへと批判的に継承される流れを古典派経済学（classical）とする定義である。そして、この定義での古典派経済学は、限界革命による断絶が強調される。

限界革命とは1870年代に起こったとされる、価格理論のコペルニクス的転換である。古典派経済学は平均を重視しており、主に生産費の側から商品の価格を解説していた。また、賃金に対しては賃金基金説、地代に関しては差額地代説、利潤に関しては搾取説と、統一した価格理論を使用していなかった。それに対して、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラスといった革命の立役者たちは、追加的1単位を意味する「限界」概念に注意した。また、彼らは限界効用の概念を導入することで消費者需要の理論を一新し、需要と供給による均衡価格論をその理論体系に据え付ける。これらは、20世紀の初頭に整理され、新古典派

アダム・スミスの小さな政府論の根本的謎

経済学 (neo classical) という新しい経済学体系を成立させる。新古典派経済学の理論体系では、製品価格も賃金・地代・利潤という要素価格も、あらゆる価格が市場の需要と供給の均衡として説明される。

マルクスの定義での古典派経済学は個別の価格理論を用いていたのだが、新古典派経済学ではあらゆる価格は均衡理論から導き出される。限界革命は、この価格理論の断絶を重視し、革命以前と革命以後で経済学を区別する。新古典派は古典派からその理論は引き継がず、彼らが古典派から引き継いだのは自由主義という思想だけとされる。つまり、両者は全く別の理論を採用しているので、古典派≠新古典派となる。

しかし、1990年代以降、古典派の意味は急展開する。1970年代のスタグフレーションを巡る混乱を経て、1980年代にマクロ経済学は新しい古典派経済学 (new classical) とニュー・ケインジアン<sup>(1)</sup>の両派の対立を軸に再編成されていく。1989年のソ連の崩壊は決定打となり、マルクス経済学 (古典派) と新古典派という対立軸は、テキストレベルでは過去のものとなった。

現代マクロ経済学のテキストで古典派経済学という言葉が使われた時、もはや、マルクスの概念を意味しない<sup>(1)</sup>。今日のマクロ経済学のテキストでは、むしろ、ケインズが批判した意味で古典派経済学という言葉が用いられるのがふつうである。

この意味での古典派経済学では、マルクスの古典派とは違う役割がスミスに与えられる。すなわち、スミスは一般均衡理論の発見者である。加えて、ヒュームは貨幣数量説の発見者である。貨幣ヴェール観に基づく一般均衡モデルが、18世紀後半に出来上がっていたというのが、新しい古典派のテキスト的な纏めである。加えて、このような認識での継承関係は、スミスから限界革命のジェヴォンズやマーシャル、ワルラスへと一挙に飛ぶ。19世紀のマルクスが定義した古典派経済学は、現代マクロ経済学の体系では異質なものとして排除される。

---

(1) マルクスの意味での古典派経済学は、ポスト・ケインジアンやスラフフィアンの中で生き残っている。あるいは、その中でしか生き残れなかったともいえる。

現代のマクロ経済学のテキストでは、古典派＝新古典派とみなされている。おそらく、これは、20世紀の前半では考えられないような枠組みである。先に確認したように、マルクスの定義では、古典派≠新古典派である。ところが、ケインズの定義、あるいは新しい古典派と自負する人たちの歴史認識では、古典派＝新古典派＝新しい古典派なのである。

話を複雑にさせるのは、新しい古典派とニュー・ケインジアンは、同じ新古典派ミクロ経済学という共通用語を持つことである。少なくとも、1990年代以降のケインズ経済学は、新古典派経済学の理論的基礎づけが用意されている。新古典派≠ケインズ経済学という単純な図式化はできない。

1970年代まで、サミュエルソンに代表されるオールド・ケインジアンは、ミクロ経済学とマクロ経済学は別の学問であると考えていた。だが、1980年代の新しい古典派の台頭以降、ケインジアンの考え方も変わる。1990年代以降のニュー・ケインジアンと呼ばれる人びとは、マクロ経済学にもミクロ経済学の基礎付けが必要だと考えを改めている。

囚人のジレンマの発見は、マクロ特有の問題であると考えられていた合成の誤謬をミクロの合理的行動から説明することを可能にした。また、70年代の合理的期待形成の導入以来、個人の合理的予測を前提に、垂直のフィリップス曲線というマクロ的結論を引き出している。現代マクロ経済学は、もはや、応用ミクロ経済学<sup>(2)</sup>という観すらある。

1990年代後半辺りから、マクロ経済学のテキストであるにも拘らず、価格メカニズムやそれに基づいた企業の最適化行動といったミクロ的問題の説明に紙幅が割かれるのは当然のこととなる。また、ミクロ的前提を重視した結果、価格メカニズムそのもの、つまり、需要供給分析の説明から始めるマクロ経済学のテキスト<sup>(3)</sup>すらある。

---

(2) 若田部 (2009), 131-145ページを参照されたい。

(3) ニュー・ケインジアン側のマクロ経済学のテキストとして、Abel and Bernanke (2005)を参照されたい。また、新しい古典派側のテキストとしてBarrow (2008)

資源配分の歪みを矯正するために、新古典派は、小さいながらも政府という組織を必要とする。公共財、外部経済、自然独占などのいわゆる市場の失敗は、完全競争市場の実現を阻害する。市場の失敗があれば、各人の利己心の追求は最適な結果をもたらさない。あるいは、各人が利己心を追求するが故に、市場の資源配分に歪みを生じさせる。そこで、新古典派経済学は、市場を補助する存在として組織の必要性を導出する。同じマイクロ経済学を使用して市場の失敗という共通言語があるので、長期において、最低限の政府が必要であるという合意があるとみなされるのである。

マクロとマイクロが別々であると考えたのと、マクロはマイクロから展開されなければならないと考えるのでは、同じマクロ経済学という名前であっても質的に異なるものとなる。では、なぜ彼らが自分たちをニュー・ケインジアンと標榜するかというと、市場はうまく機能しないので政府の介入が必要であるという信念をオールド・ケインジアンから受け継いでいるからである。

同じ新古典派を核としながらも両学派が異なる対立する学派とみなされるのは、市場への信頼度が異なるからである。そして、新しい古典派とニュー・ケインジアンの主要な対立軸や論争は、長期ではなく、短期の市場を巡って展開される。

マクロ経済学のミクロ的基礎という領域で、政府の介入根拠が争われている。政府を必要とするオールド・ケインジアンの政治信条を引き継いだため、ニュー・ケインジアンは、マクロの問題にマイクロ理論を合わせようとする傾向が強い。一方、新しい古典派は、ミクロの一般均衡理論からマクロの結論を得ようとする<sup>(4)</sup>。この点、新古典派マイクロ経済学の同じ理論タームを用いながらも、接近法の違いにより、微妙に異なるマイクロ経済学が展開されている。

ニュー・ケインジアンたちは、短期的に市場が機能不全に陥ると考えている。彼らは、メニュー・コストや情報の非対称性などを用いて不完全な市場を分析

---

を参照されたい。

(4) cf. Snowdon and Vane and Wynarczyk (1994), pp. 27-29.

する。そして、短期的な市場の機能不全を証明しようとする。もう一方の新しい古典派の経済学者は、人間の合理性と期待に基づく行動と、競争による社会の改善に高い評価を与える。彼らは、短期においても市場はうまく行くと考える。そして、経済の供給側を重視するが故に、競争を制限するような規制の解除を訴えている。

産業政策を巡る規制緩和の是非で、ニュー・ケインジアンと新しい古典派は、正反対の結論を出してしまう。果たして、短期において小さな政府は正しいとして、その政府はどこまで小さくあるべきなのだろうか。これは、理論だけではなく、現代日本の現実的政策課題でもあると言えよう。

ii.) 問題提起：スミスは、市場の失敗の発見者か？

さて、この現代的政策論争とスミスがどう関わるのだろうか。それは、スミスが新しい古典派の父とされており、スミスの小さな政府論が規制緩和の旗印として使われているからである。

スミスが1776年に出版した『国富論』は全5篇で構成されている。一般的に、全5編のうち、第1・2編が理論編、第3編が歴史編、第4・5篇が政策編とされてきた。新古典派経済学のテキストを鵜呑みにする者は、『国富論』も、均衡理論に基づく価格メカニズムから公理主義的な経済学体系の書であると考えがちである。

新しい古典派＝古典派経済学の父として知られるアダム・スミスは、また、小さな政府の主張者としても知られている。それは、スミスが第4編で重商主義政策を批判した後、小さな政府論を述べているからである。

非常に有名であり、長文であるが、本論文の鍵となる文章であるので全文を引用したい。ただし、特に注目してもらいたい引用部分には筆者が下線を引いている。

では、スミス自身が市場と政府の関係を述べている文章を引用しよう。<sup>(5)</sup>

【引用文Ⅰ】

したがって優先の体系であれ、抑制の体系であれ、すべての体系がこうして完全に除去されれば、明白かつ単純な自然的自由の体系が自然に確立される。 だれでも、正義の法を犯さないかぎり、自分自身のやりかたで自分の利益を追求し、自分の勤労と資本を他のどの人またはどの階層の人の勤労および資本と競争させようと、完全な自由にゆだねられる。 主権者は、遂行しようと企てればつねに無数の迷妄にさらされ、また適切に遂行するためには人間のどんな知恵も知識も十分ではありえないような、一つの義務から、すなわち私人の勤労を監督し、それをその社会の利益にもっともかなった用途に向かわせるという義務から、完全に解放される。  
(WN, IV. ix. 51 p. 687 / 第3分冊 339ページ)

【引用文Ⅱ】

自然的自由の体系によれば、主権者の留意すべき義務は三つだけであり、この三つの義務はきわめて重要ではあるが、ふつうの理解力にとっては平明でわかりやすいものである。 すなわち、第一に、その社会を他の独立諸社会の暴力と侵略から守る義務、第二に、その社会のそれぞれの成員を、他のそれぞれの成員の不正と抑圧から、できるかぎり守る義務、つまり厳正な司法制度を確立する義務、そして第三に、どのような個人または少数の個人にとっても、その設立と維持がけっして利益になりえないような、 特定の公共事業と特定の公共機関を設立し維持する義務 であって、なぜなら、それによる利益が、大きな社会にとってはしばしば、費用を償って余りあるものでありうるのに、どの個人あるいは少数の個人にとっても利潤が費用を償うことはけっしてありえないからである。 (WN, IV. ix. 51 p.

---

(5) 以下、本論文におけるスミスの引用文については、グラスゴウ版の参照番号と略号による。TMSは『道徳感情論』(Smith 1976 [1759])、WNは『国富論』(Smith 1976 [1776])、である。水田訳を使用しているが、平仮名を読み易くするために、一部漢字に変えている。



引用文Ⅰと引用文Ⅱは、連続した文章である。引用文Ⅰは、『国富論』第1編で述べた価格理論をスミス自身が纏め直したものと言える。これは、市場への介入は非効率をもたらすので、各人の利己心に任せるという政府不要論を述べているにすぎない。これに対して、スミスの政府必要論が述べられているのは、引用文Ⅱである。

引用文Ⅱでは、主権者の留意すべき3つの義務、国防、司法、公共事業が提示されている。ところが、引用文Ⅱの中には、なぜ政府がこれらの3つの義務を行わなければいけないかが書かれていない。現代のわれわれにとっては、政府がなすべき3つの義務は自明であるかもしれない。しかし、18世紀の知識人たちにとって、国家が何をどれだけなすべきかは、自明の問題ではない。

『国富論』の第5篇は、第1章が政府論、第2章が租税論、第3章が国債論である。第1章の政府論は、国防、司法、いくつかの公共事業論の3つの節に分割される。さらに、いくつかの公共事業を取り扱う第5編第1章第3節は、公共財、宗教論、教育論の3つに分割される。『国富論』は経済学の書であるはずなのに、それとは異質に思える宗教をも含むこの配列は、経済学者にとって大きな謎だった。

この謎を解くために思想史研究者が注目する当時の議論として、スコットランド民兵論争がある。安上がりな民兵と金のかかる常備軍のどちらを採用するかという論争である。これを財政問題や原始蓄積などの経済学的な問題ではなく、「富と徳」の対比という当時の論争から見直したことに思想史研究、歴史的スミス研究の特徴と意義がある。

商業社会が進展するに伴い、自然に、国家の間へと奢侈・贅沢が普及する。すると、国民は懦弱になってしまい、商業社会以前の社会が保持していた武勇の徳を喪失する。栄華を誇ったギリシャやローマなどの古代の共和国家は、豊かになった結果、滅びてしまった。（18世紀）現代の共和国も同じ道をたどる

アダム・スミスの小さな政府論の根本的謎

のではないかというのは、古典知識に精通していた当時の知識人にとって頭から決して離れない問題である。そこで、同じ道をたどらないために軍事教練の一種としての体育を、税金を用いて強制的にすべての国民の初等教育に加えるべきかどうか問題となる。そして、成人した男性が武勇の徳を喪失しないための仕組みとして、民兵制度を維持すべきかどうかの議論も問題に加わる。国王からの給与によって維持されている常備軍は、国民の自由を制限する手先となるのではないのかという疑念もさらに加わり、スコットランド民兵論争は複雑な様相を見せる。

スコットランド民兵論争について纏めたが、この論争を『国富論』と無関係な退屈な議論であると感じた者は、『国富論』を通して読んだことがない者である。民兵問題は、スミスが第5篇の教育論で問題としている。

やはり長い文章であるが、『国富論』から、あるパラグラフを引用しよう。

### 【引用文Ⅲ】

分業が進むにつれて、労働によって生活する人々の圧倒的部分すなわち国民の大部分の仕事が、少数の、しばしば1つか2つの、きわめて単純な作業に限定されるようになる。ところが大半の人びとの理解力は、必然的に、彼らの普通の仕事によって形成される。一生を少数の単純な作業の遂行に費やし、その作業の結果もまたおそらく常に同一あるいはほとんど同一であるような人は、困難を除去するための方策を見つけ出すのに自分の理解力を働かせたり、創意を働かせたりする必要がない。そもそもそういう困難がおこらないのである。そのため彼は自然に、そのような努力の習慣を失い、一般に、およそ人間としてなしうる限り愚かで無知になる。精神の活発さを失うことによって、彼はどんな理性的な会話を楽しむことも、それに参加することもできなくなるばかりでなく、寛大、高貴、あるいはやさしい感情を持つこともできなくなり、そのため私生活の普通の義務でさえ、その多くについて何も正当な判断が下せなくなる。自分の国の重大

で広範な利害について、彼はまったく判断をすることができず、彼をそう  
でなくするためにきわめて特別の骨折りがなされないかぎり、彼は同様に、  
戦争にさいして自分の国を防衛することもできない。彼の変化のない生活  
の一樣さが自然に彼の精神の勇気を腐敗させ、兵士の不規則で不安定で冒  
険的な生活を嫌悪させる。それは彼の身体の活力さえ腐敗させ、これまで  
仕込まれてきた仕事以外のどんな仕事にも、精力的に辛抱強く自分の体力  
をつかうことができないようにしてしまう。彼自身の特定の職業での彼の  
腕前は、このようにして、彼の知的社会的軍事的な徳を犠牲にして獲得さ  
れるように思われる。だがこれこそ、政府がそれを防止するためにいくら  
か骨を折らないかぎり、改良され文明化したすべての社会で、労働貧民す  
なわち国民の大部分が、必然的におちいるにちがいない状態なのである。

(WN, V. i. f. 50 pp. 781-2/第4分冊 49-50ページ)

経済の発展とともに進展する分業は、分業に従事する労働者の精神を腐敗させる。したがって、市民社会のあるべき労働者の精神を取り戻すために、それを是正する教育行政をおこなうのが国家の義務であるとスミスは述べている。<sup>(6)</sup>

たしかに、スミスは自由市場、自由競争の原則にしたがった初等教育市場論<sup>(7)</sup>を展開している。スミスの認識だと、分業が高度に進展した社会での労働者は、自分自身の利害判断ができなくなる。一方の新古典派の教育理論では、教育による所得の向上と教育にかかる費用との選択理論になる。教育を自発的に受ける労働者や学生は、合理的な存在と仮定される。市民の徳から教育の必要性を論じるスミスの思考過程を、新古典派的な合理的選択と断言すると何かがおかしくなる。

---

(6) 自由主義的な立場からのスミスの教育論については、関(1995)を参照されたい。

(7) 「スミスは自由市場、自由競争の原則に従いつつ、消費者の需要を満たすことを許された学校が最も上手く行くと信じていたのである。」(上掲書、74ページ)

1970年代のスミス・ルネサンス期に経済学者の視界の外で発展した歴史的スミス研究は、従来の経済学史家が自由主義思想からしか接近できなかった国防、司法、公共事業の議論に、共和主義という新しい光を与えた点で意義がある。だが、社会思想や哲学や政治学の森を開拓していく中で、経済学を見失ってしまった。

歴史的な前提知識を必要とする「富と徳」の強調により、ただでさえ読まれていなかった『国富論』第5篇は、さらに読者の足を引かせることになってしまった。広義の新古典派に懐疑的な人物ならば、まだ注意を引くかもしれない。だが、経済学と無関係な『国富論』後半議論の政治学的読解に、なぜ、まじめな経済学徒が労苦と骨折りを割かなければならないのだろうか。

スミス研究には、巨大な真空地帯が生じている。思想史研究者が生み出したスミスの国家論研究は、市場の完全性を追求する20世紀前半の古い新古典派経済学への批判から出発した。20世紀後半の改良された新古典派経済学は、不完全な市場の条件を探求、あるいは、不完全な条件下での市場の働きを証明することに労力が向けられている。<sup>(8)</sup> また、実験経済学や行動経済学の発展により、人間の非合理性が注目するようになってきた。完全競争の先を進んだ、改良された新古典派経済学の視点と歴史的スミス研究の成果が合流されなければならない。ところが、思想史研究では、市場が完全に動く条件を追い求めていた古

---

(8) ミクロ・マクロの両領域の基礎を切り開いた新古典派の英雄であるJ.R. ヒックスの次の言葉は、20世紀前半の経済学の在り方がどうであったかを教えてくれるものである。「経済学的发展には1つの段階があった。そして、その段階においては経済学者たちは市場経済学にあまりにも浸りすぎ、そのために市場以外のものについて考えを巡らすといったことはしたがらなかったし、また、それにとって代わりうる可能性を持つほかの重要な組織の存在を認めるようなこともしたがらなかった(私自身、1920年代において、経済学の研究を開始したのであるが、その当時大部分の経済学者たちはまだその段階にあったのである)。市場というのは、その程度は別として「完全なもの」であることが可能であった。そして、できる限り市場を完全にする方法を見出すことが、経済学者の仕事であった。」(Hicks 1969 p. 9/24 ページ)

い新古典派経済学しか考慮されていない。

たしかに、「見えざる手」=価格メカニズムとする教科書的スミス像はある程度正しい。スミスは各人の利己心に任せておけば社会は最適な状態へと到達すると主張した。スミスが市場の自由を擁護していたことに疑いの余地はない。

しかし、スミスは、自然的自由が獲得された後も政府が必要であると述べている。重商主義批判は、なぜ、スミスがいくつかの公共事業を政府が行わなければならないと結論したのかを明らかにしていない。重商主義批判が導き出すのは、ただの、政府の不要論である。重商主義的な市場介入が否定することと、それでも、なお、政府が必要であると主張することの整合性をスミスはどう考えたのであろうか。いったい、スミスの政府論の根拠は何なのであろうか。

## 第Ⅱ節：スミスの小さな政府の伝統的解釈

### i.) スミス国家論の積極的側面

スミスの政府論を解明するために、『国富論』全体を通して読むと、スミスの政府論への根本的議論が発生する。それは、そもそも、スミスが本当に小さな政府を主張したのだろうかという問いかけである。

いったい、スミスの政府論の根拠は何なのだろうか。『国富論』を全編通して読めば直ちにわかることであるが、スミスが政府介入を認めた範囲は、国防、司法、いくつかの公共事業の3つにとどまらない。スミスが政府介入を認めた項目は、他にも多数、存在する。この問題に答えるために、スミス好きを公言する新シカゴ学派のスティグラー（Stigler 1975）や、グラスゴウ版スミス全集編纂者であるスキナー（Skinner 1979）などが、それぞれ独自に、スミスの例外項目をリスト化している。その例外のあまりの多さに、スティグラーは、<sup>(9)</sup>困惑したほどである。<sup>(10)</sup>

おおよそ、『国富論』の政府介入項目が伸縮的で弾力的であると言うのは、

(9) 拙稿（2013）、62ページを参照されたい。

(10) cf. Stiglar (1975), pp. 238-240.

アダム・スミスの小さな政府論の根本的謎

この問題に取り組んだ研究者の誰もが認めるところである。スミスは、なぜ、伸縮的で弾力的な政府介入を認めたのだろうか。この原因を巡り、百家争鳴の論争が現代まで続いている。

この論争の発端であるヴァイナー自身は、スミス自身の価格メカニズム理解の混乱や老衰による耄碌により、その自由主義的立場を貫徹できなかったと考えた。スミスの共和主義的性格の強調という思想史的接近が有力な反論として70年代後半から急浮上したのは、スミスの能力を低く見積もる議論への強力な反論を形成できたからである。<sup>(11)</sup>

少なくとも、スミスは、全体の利益のために、個人の自由＝利己心の追求が抑制されるべき場合があることを認めている。

#### 【引用文Ⅳ】

社会全体の安全を危うくするかもしれないような少数の個人の自然的自由の行使は、もっとも専制的な政府であろうと、最も自由な政府であろうと、あらゆる政府の法律によって抑制されているし、また抑制されるものである。火災が広がるのを防止するために障壁を作るのを義務付けることは、ここで提案されている銀行業の規制と全く同種類の、自然的自由の蹂躪なのである。（*WN*, II, ii, 94 p. 324／第2分冊 99ページ。）

自然的自由の蹂躪を主張するスミスの国家論は、自由主義的な考えに基づいていない強権的な性格である可能性を示唆する。しかし、引用文Ⅳに注目したスミスの強権的性格の強調は、自由主義のシンボルとしてのスミスに抵触するものであった。特に、戦時統制経済への反発という伝統を持つ我が国のスミス研究者には、受け容れがたい解釈である。戦後の市民社会論的スミス研究は、引用文Ⅳの強権的性格と自由な市民社会像との矛盾の解消に頭を悩ませてきた。

---

(11) 拙稿（2013）、第4節を参照されたい。

論争を複雑にさせてスミス研究者を悩ませることに、スミスは政府の財政活動が経済にプラスの効果をもたらすことを認めている。これは、『国富論』第2編だけではなく、第5編第1章第3節でも確認できる。

この節は、スミスが、いくつかの公共事業の具体的な中身を検討した節である。その序論において、スミスは、政府が行うべき公共事業について以下のように述べている。

【引用文V】

主権者または公共社会の、第三のそして最後の義務は、つぎのような公共施設と公共事業を設立し維持することである。その施設と事業とは、大きな社会にとっては最高度に有利ではありうるが、その利潤が、どの一個人または少数の個人にとっても、費用を回収することはありえず、したがってまた一個人または少数の個人が設立し維持することは期待しえない性質のものである (A)。この義務の遂行もまた、社会の時期がちがえば、非常にちがった程度を経費を必要とする。

社会の防衛のために必要な公共施設及び公共事業と、司法行政のために必要な公共施設及び公共事業との、両者についてはすでに述べたが、それらにつぐこの種のほかの事業と施設は、主として、社会の商業を助長するためのもの (B) と、国民の教化を促進するためのものである。(WN, V. i. c. 1-2 p. 723/第3分冊, 395-6 ページ.)

下線部 A で明らかなように、社会全体に有益であるが決して個人では供給できないものを市場に供給することが政府の職務である。そして、職務として政府が供給するのは、下線部 B に見られるように確認したように、社会の商業を助長するものである。

スミスは、政府に積極的な役割を与えている。この文章だけを読むならば、そういう解釈も可能である。少なくともスミスの政府論は、自由放任論＝政府

アダム・スミスの小さな政府論の根本的謎

不要論と切捨てられるような単純な議論ではない。

ii.) 積極的なスミス像へのマクロ的接近

ヴァイナーの指摘以来、スミス研究者はこれらの言葉の解釈に苦悩してきた。そこで、『国富論』全体を通した首尾一貫した解釈を行うために、スミス国家論研究が再生産論やオールド・ケインジアン<sup>1)</sup>の理論を使って、1980年代まで、活発に行われてきた。

これらの伝統的なマクロ経済学的なスミス国家論研究では、次の文章が必ず引用される。

【引用文VI】

大国が私的な浪費や不始末によって貧しくなることは決してないが、公的な浪費や不始末によってそうなることは時々ある。たいていの国では、公収入の全部またはほとんど全部が、不生産的な人手の維持に使用される。多数の人びとのいる見事な宮廷、大きな教会施設、平時には何も生産せず、戦時には戦争継続中でさえ自分たちを維持する費用を補うものを何一つ獲得しない、大艦隊や大部隊を構成する人びとがそれである。そういう人々は、自らは何も生産しないので、皆他人の労働の生産物によって維持される。したがって彼らが不必要な数にまで増えると、ある特定の年にはこうした生産物の極めて大きな部分を消費してしまい、そのために、翌年にそれを再生産するはずの生産的労働者を維持するに足りるだけを残さないことになるかもしれない。 (WN, II, iii. 30. p. 342/第2分冊 129-130ページ)

上記引用文は、現代の新古典派が、忘れかけている文章である。生産的労働と不生産的労働の区別は、スミスが『国富論』の序論でも述べていることである。また、この区別に基づいて、『国富論』第2編でスミス流の国民所得勘定



が展開されている<sup>(12)</sup>。したがって、政府のマクロ的役割を追求する際に、この文章に注目することは、スミスのマクロ政府論の王道である<sup>(13)</sup>と思う。

オールド・ケインジアン<sup>(14)</sup>的立場に立った小林（1973）や、相対的に小さな政府像を打ち出した山崎（1995）など、我が国のスミスの政府論研究層は厚い。特に、経済成長率と政府支出の増加率に注目する山崎の研究は、ドーマー条件に似通ったものを見出している点で、非常に意義あるものである<sup>(14)</sup>。しかし、これらの研究は、その基礎を戦前のスミス研究から引き継いだ故の弱点があったように思える。

既に述べたように、新古典派は小さな政府を市場の失敗の是正者として正当化する。だが、市場の失敗という言葉が使われるようになったのは、ベイター（Bator 1958）からである。完全競争を阻害する市場の失敗が今のように体系的にまとめられたのは、20世紀の後半である。つまり、20世紀前半の経済学者にとって、すなわち戦前のスミス研究にとって「市場の失敗」の概念は、視界の外であった。加えて、新古典派経済学対マルクス経済学という問題意識にも制約されていた。そのためだろうか、批判対象としての価格メカニズムや市場主義はある。だが、市場の失敗には、一言も言及されていないのである。また、ミクロ経済学とマクロ経済学は別の学問であるという認識にも制約されている。ケインズの財政政策との対比から、政府のマクロ的な経済活動と経済成長論を結び付けて考えていた。

そのため、生産的・不生産的労働の区別に注目する研究では、貯蓄をかく乱する政府の役割に注目しても、スミスの小さな政府の任務がどのようにして導き出されたかを問う態度<sup>(15)</sup>はない。

(12) 森（1992）、第1章を参照されたい。

(13) スミスの成長論については、Eltis（1984）、chap. 3を参照されたい。

(14) 相対的に小さな政府の数学的定式化は、山崎（1995）付録2を参照されたい。

(15) 山崎（1995）の相対的に小さな政府論は見事な分析である。だが、それは財政項目ではなく、財政量に注目したものである。

### 第Ⅲ節：公平な競争と小さな政府

#### i.) 公平な競争と機会主義の否定

スミスを経済学のルーツと考える人びとは、市場が暴走するたびに、スミスに立ち返った。スタグフレーションが吹き荒れた1970年代には、市場原理主義とオールド・ケインジアンへの批判が重なり、スミスの道徳哲学体系への研究が盛んとなった。1970年代のスミス研究の流行をスミス・ルネサンスと呼び、拙稿（2011）で詳しく検討した。

1989年のソ連の崩壊は、市場の万能性を証明したかに見えた。だが、1990年代前半のロシアの急速な市場化の失敗や、1990年代後半からの相次ぐ金融危機は、市場への深刻な懐疑を生み出した。また、我が国の場合、バブル崩壊以降の失われた20年という問題もある。2000年代からは、市場原理主義と新しい古典派への根本的疑問が対になる形で、スミスの『道徳感情論』に注目が集まった。だが、再度注目が集まったスミスの公平な競争論は、市場原理主義の是非に注目するあまり、スミスの小さな政府の論拠には迫っていない。

既に述べたように、新古典派の経済学者の中でも、ニュー・ケインジアンは市場原理主義に懐疑的な人びとが多い。たとえば、「見えざる手」は存在しないと価格メカニズムへの根本的疑問を繰り出すスティグリッツのような経済学者もいる。<sup>(16)</sup> また、中谷（2008）のように、市場原理主義こそが日本を破壊する元凶であり、現況を作り出したのはスミスであると批判する経済学者もいる。

しかし、『国富論』の著者であるスミスは、『道徳感情論』の著者でもある。<sup>(17)</sup> したがって、スミスに立ち返り、『道徳感情論』にも目を通した研究者は、スミスが単純な利己心の賞賛者ではないことに新鮮な驚きを覚える。そのような

---

(16) 「見えざる手」を巡る海外の言説の変遷、また、市場原理主義から転向した経済学者については、Kennedy（2011）第12章を参照されたい。

(17) 『国富論』と『道徳感情論』の統一的読解は、旧アダム・スミス問題まで遡る。筆者は、既に別稿で、アダム・スミス問題の変遷について述べた。したがって、本稿では、立ち入らない。拙稿（2013）を参照されたい。

研究者は、スミスの道徳哲学体系の中に市場の暴走を抑えるための何らかのヒントを求めようとする。

行き過ぎた競争に危機感を覚える経済学者に、もっとも感銘を与えるのは、おそらく、次の文章であろう。

【引用文Ⅶ】

富と名誉と出世を目指す競争において、彼は彼のすべての競争者を追い抜くために、できる限り力走していいし、あらゆる神経、あらゆる筋肉を緊張させていい。しかし、彼がもし、彼らのうちの誰かを押しつけるか、投げ倒すかをするならば、観察者たちの寛容は、完全に終了する。それは、フェア・プレイの侵犯であって、彼らが許しえないことなのである。

(TMS, II. ii. 2. 1 p. 83 / 上巻 217-8 ページ)

これは、新古典派経済学、特に、新制度学派が導入した機会主義的な利己心と大きく異なる。以下、新制度学派と機会主義の簡単な説明とその後のミクロ経済学への導入について、宮本（1991 第1章）を参考にしながら述べていこう。

新古典派経済学では、 $Q=Q(K, L)$  のような生産関数として企業をとらえる。ただし、 $Q$  は生産量、 $K$  は資本、 $L$  は労働である。生産関数として企業を単純化する時、点としての企業と呼ばれる。企業の生産量は資本と労働の投入量に依存するという関数表現をとる場合、その企業には組織としての実体がなく物理学における質点と一緒に質量をもたない。だが、現実の企業は、空間的な広がりと時間的な持続を見せている。企業を点としてしか扱わず、時間と空間を持った企業が存在することを理論的に説明できないことは、新古典派経済学の大きな弱点であった。

もちろん、企業の内部に注目した研究グループもいた。コモنزに代表される制度学派である。だが、彼らは、分析単位として取引を採用しており、また、

アダム・スミスの小さな政府論の根本的謎

取引に伴う様々な法的問題や利己心以外の精神的態度も問題にしていた。そのために、制度は経済学と新古典派経済学は、必ずしも親和的ではなかった。

これを克服したのが、ウィリアムソンである。彼は、取引特殊の投資、限定合理性、機会主義の3つの概念を導入し、取引コストに注意を向けた。取引コストとは、取引相手の探索や取引の事後的監視など、取引そのものにかかる費用である。制度学派の問題意識を引き継ぎながらも、取引コストの観念から市場と組織の選択理論を作り上げた。市場での取引コストと組織を維持する費用を比較し、前者が優れているならば市場でのスポット取引が選択され、後者が優れているならば企業という持続的組織を形成する。つまり、限界原理と価格理論を中心とする新古典派経済学と親和的な企業理論作り上げた。

『企業と組織』(Williamson 1975)によってウィリアムソンが切り拓いた学派を新制度学派と呼ぶ。新制度学派は、その後、新古典派経済学の標準的な応用企業理論となる。さて、この学派の肝となる限定合理性とは、「諸個人の将来の予見能力や情報処理能力あるいは計算能力等々の限界」(宮本 1991 12ページ)を意味している。そして、機会主義とは、「自己の利益となるのであれば諸個人は状況に応じてあらゆる手段を利用する」(上掲書 12ページ)という意味である。

この2つの概念の導入は、新古典派マイクロ経済学に、単なる個人の利益の最大化計算からの質的に大幅な転換をもたらした。というのは、限定合理性を仮定した上で発揮される機会主義は、「経済主体は自己の利益を考慮することによって動かされるという伝統的な過程を、戦略的行動の余地をも含めるように拡張したもの」(Williamson 1975 p. 26/44 ページ)だからである。戦略的とは、自己の利得関数には他者の行動が関わっているという、ナッシュ均衡でおなじみの仮定である。たとえば、複占市場においてある会社の利益がいくらになるかは、自社の生産量のみならず、もう一方の企業がどれだけの生産を行うかに依存している。

機会主義が戦略的行動をも含むものと言うことは、経済主体がブラフ、詐欺、

強迫などの手段を実行することによって、自己の利益実現を図ろうとすることを分析モデルに組み込んでいることを意味する。

つまり、新制度学派は、相手の弱みに付け込む下種な人間像を仮定する。除あらば、契約の不備を自己の都合のよいように利用する。もしも、独占的な地位を保有しているならば取引に独占力を行使することをためらわない。「温かい心と冷静な頭脳」や「経済的騎士道」などの言葉を用いたマーシャルのような初期の新古典派の温和な競争観が消失する。他者を押しつけてまで、つまり他者を犠牲にしてまで自己の利益の実現を図ろうとするむき出しの利己心を持つ経済主体がいることを、市場モデルの当然の前提として受け入れる。利己的な活動は、略奪的行動と呼ばれる。その後の新制度学派の発展と、80年代の産業組織論経由でのゲーム理論の導入は、機会主義的略奪行動がどのような条件で発動されるかを精緻化していった。

以上のように、新制度学派を取り込んだ後の新古典派経済学は、むき出しの利己心を前提としている。だが、『道徳感情論』第2編のスミスは、そうではない。スミスは、各人が自発的に機会主義を抑制する、公平な競争を理想としていた。<sup>(18)</sup>

スミスによれば、すべての人間は社会によって有徳な人間であることを目指すように、「自然」に導かれる。同感原理は、各人の中に行動原理としての徳を植え付け、他者の利益を侵害する利己的な行動を自発的に抑制する。スミスは、新制度学派のようなむき出しの利己心を肯定していない。道徳によって抑制された公平な行動を『国富論』の経済モデルの基礎においている。だからこ

---

(18) 堂目(2008)をこの見解の代表として、引用しておく。「スミスが容認したのは、正義感によって制御された野心であると結論付けられる。それは、フェア・プレイのルールを守ること、胸中の公平な観察者が認めない競争を避けること、『徳への道』と『財産への道』を同時に歩むことであるとも言える。これらは、すべて同じことを意味する。スミスにとって、正義感によって制御された野心、および、そのもとで行われる競争だけが社会の秩序と繁栄をもたらすのである。」(上掲書、101ページ)

そ、多くの新古典派の経済学者が引用文Ⅶに感銘を受けたのである。

ii.) 無政府主義の根拠としての公平な競争論

引用文Ⅶでみたように、『道徳感情論』のスミスの主張は、機会主義的行動が同感原理の作用により戒められると解釈できる。時間が進み人びとの交流が密になると、スミスの同感理論モデルでは、最終的に、道徳規範が内在化される。すると、他人をだましてまで利益を得ようという人間が消失してしまう<sup>(19)</sup>。

これは、自由主義者の多い新古典派経済学者にとって気持ちの良い結論を引き出す。なぜならば、政府の規制は必要なくなり、市場の自由が尊重されるからである<sup>(20)</sup>。そして、慣れ親しんできた、『国富論』は重商主義批判という結論とも矛盾しない。この結論を得ると、ほっと胸をなでおろし、安堵のうちに各人は眠りにつく。道徳教育によって市場の失敗が除去され、国民の自由が守られるというのは、新古典派では得られない結論である。これは、スミス研究が生み出した成果である。

しかし、本稿の主題であるスミスの小さな政府論の論拠は、公平な競争論から引き出せない。仮に、市場の失敗の前提である、他者にただ乗りする下種な人物がいなくなったとしよう。その時、なぜ、政府が公共財を提供しなければいけないのだろうか。

いったん、道徳によって統治された理想的状態に到達すれば、政府は存在する意味をなくしてしまう。他者へのタダ乗りは道徳によって抑制されるし、大企業は消費者の利益を不当に奪おうなどとは思わない。あらゆる財の供給は、道徳で抑制された各経済主体の利己心に、つまり、市場の自由に任すことがで

---

(19) この点は、進化ゲームの観点からよりよい接近ができるのではないかと思う。進化ゲームについては、前野(2011)を参照されたい。

(20) 堂目(2008)の主張の力点は、規制緩和は急速にはなく徐々に行うべきということである。政府の存在は自明のものとされる。字数の関係とはいえスミスの例外は無視され、なぜ、国防、司法、教育が残ったのか——橋や道路については、そもそも検討されていない——の論拠を系統立てて説明していない。

きょう。果たして、道徳教育と司法以外の政府の存在理由は、どこにあるのだろうか。

新古典派経済学では、市場の失敗は、除去不可能である。だが、スミスの公平な競争論では、他者の弱みに付け込もうとする機会主義的行動が、各人に内在化された道徳心によって抑制される。つまり、市場の失敗を引き起こす下種な人間は消失する。

スミスと新古典派では、人間の行動原理に対する仮定の隔たりが大きすぎる。そして、公平な競争と政府の必要性の議論は繋がらない。道徳の強調は、最終的に、自由放任=政府不要論へとつながる<sup>(21)</sup>。公平な競争論は、スミスの小さな政府論の根拠として弱すぎる。道徳性の強調は、新古典派の市場の失敗の原因を消し去ってしまう。公平な競争論と市場の失敗論は、根本的に異なる論理構造を持っている。

## むすびにかえて

『国富論』は価格メカニズムを解明した著書であり、スミスは価格メカニズムの観点から重商主義を批判したというのが教科書的な伝統的スミス解釈であった。だが、この教科書的解釈は、なぜ、スミスが小さな政府が必要であると主張した理由をまったく説明できていない。そして、フェア・プレイに注目するスミスの公平な競争論は、政府の不要論へとつながるものであり、政府の必要論とは結びつかない。さらに、生産的・不生産的労働の区別に注目する伝統的なマクロのスミス国家論研究は、そのミクロ的基礎をほとんど無視していた。

2006年には *The Cambridge Companion to Adam Smith* (Haakonssen 2006)、2009年には、*Elgar Companion to Adam Smith* (Young 2009) と、相次いで、『スミス研究必携 (companion to Adam Smith)』と題されるテキストが出版される。

---

(21) これは、法と経済学の分野で、厚生経済学と道徳観念の緊張関係として研究されているテーマと同じであろう。より詳しい議論と研究史は、シャベルの『法と経済学』(shavell 2008)、26章、27章を参照されたい。

アダム・スミスの小さな政府論の根本的謎

この両テキストでも、『国富論』が市場メカニズムの書であるかどうかは問われている。ところが、スミスの小さな政府の3つの義務が経済学的にどうやって導出され、市場の失敗に対応する概念がスミスにあるのかという問いかけは、興味すら持たれていない。<sup>(22)</sup>

何が、スミスの小さな政府の範囲を決定するのであろうか。弾力的で伸縮的なスミスの国家論の背景には、何か一貫した理論があるのだろうか。ただ単に、場当たり的に、政府が必要であるといったのであろうか。そのスミスの政府必要論のミクロ的基礎は手つかずである。

もしもスミスの政府論のミクロ経済学的基礎が新古典派経済学と異なる時、スミスと新古典派は、外見は同じに見えるが別系統の種という、生物学でいう収斂進化となる。その場合、スミスの経済学に新しい評価を与える必要が出てくるだろう。

スミスの小さな政府論のミクロ経済学的基礎を解明しなければならない。これは、規制緩和への新しい知見を得るだけでなく、スミス経済学の新評価のためにも必要なのである。

#### 参考文献一覧

- Abel, Andrew B./ Bernanke Ben S. (2005), *Macroeconomics*, 5<sup>th</sup> edition, Addison-Wesley Publishing Company./伊多波良雄・大野幸一・高橋英悦・谷口洋志・徳永澄憲・成相修訳、『マクロ経済学』, 上下巻, CAP 出版, 2006年。
- Arrow, Kenneth J. (1974), *The Limits of Organization*, W. W. Norton & Company./村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店, 1976年。
- Barrow, R. B. (2008). *Macroeconomics: A Modern Approach, South Western*./谷内満監訳『バロー：マクロ経済学』, センゲージラーニング株式会社, 2010年。
- Bator, Francis M. (1958), *The Anatomy of Market Failure*, *The Quarterly Journal of*

---

(22) ないことを証明するのは難しいが、Edward Elgar 版で市場の失敗 (market failure) という単語が登場するのは、Witzum の第 8 章と Medema の第 19 章の 2 か所である。そのうち、前者は、一般均衡にすぐ興味を移している。後者は、シカゴ学派内部の問題に関する言及であり、スミス自身への言及ではない。Cambridge 版には、そもそも、登場しなかった。



- Economics*, Vol. 72, No. 3.
- Black, R. D. C. 1976. Smith's Contribution in Historical Perspective, in *Willson and Skinner* (1975).／水田洋訳「アダム・スミスの歴史的貢献」, 高島善哉・水田洋・和田重治・田中正司・星野彰男・伊坂市助著, 『アダム・スミスと現代』所収, 同文館, 1977年.
- Dornbusch, S./ Fischer, S. (1994), *Macro Economics*, 6<sup>th</sup> Edition, Mcgrawhill.／廣松毅監訳『マクロ経済学』, 上下巻, CAP 出版, 1998年.
- Eltis, Walter. (1984), *The Classical Theory of Economic Growth*, Macmillan Publishers Ltd., London.／関助監訳, 角村正博・佐藤良一・竹治康公訳『古典派経済学の成長論』, 多賀出版, 1991年.
- Fleischacker, S. (2004). *On Adam Smith's Wealth of Nations: A Philosophical Companion*, Princeton and Oxford: Princeton Univ. Press.
- Haakonssen, K. (1981). *The Science of a legislator: the natural jurisprudence of David Hume and Adam Smith*, Cambridge University Press.／永井義雄・鈴木信雄・市岡義章訳『立法者の科学—デイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスの自然法学—』ミネルヴァ書房, 2001年.
- (eds.). (2006). *The Cambridge Companion to Adam Smith*. Cambridge University Press.
- Hicks, John Richard. (1969). *A Theory of Economic History*, Oxford University.／新保博・渡辺文夫訳『経済史の理論』, 講談社, 1995年.
- Kennedy, G. (2011). *Adam Smith: a Moral Philosopher and His Political Economy*, Macmillan.／小谷野俊夫訳『マクミラン経済学者列伝: アダム・スミス』, 一灯舎, 2014年.
- Krugman, P./ Wells, R. (2006). *Economics*, Worth Publishes.
- Mas-Colell, A./ Whinston, M. D./ Green, J. R. (1995). *Microeconomic Theory*, Oxford University
- Medema, Steven. (2009), Adam Smith and the Chicago School, in *Young* (2009).
- Richardson, G. B. (1975). Adam Smith on Competition and Increasing Returns, in *Wilson and Skinner* (1975).
- Skinner, A. (1979), *A System of Social Science Papers Relating to Adam Smith*, Oxford University Press.／田中敏弘・橋本比登志・篠原久・井上稔智訳『アダム・スミスの社会科学体系』, 未來社, 1981年.
- Snowdon, Brain./ Vane, Howard./ Wynarczyk, Peter. (1994), *A Modern Guide to Macroeconomics: An Introduction to Competing Schools of Thought*, Edward Elgar.
- Smith, A. (1976 [1759]), *The Theory of Moral Sentiments*, edited by D. D. Raphael and A. L. Macfie, (The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, vol. 1) Oxford University Press.／水田洋訳, 『道徳感情論』, 上下巻, 岩波書店, 2003年.
- , (1976 [1776]), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*,

- edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner, (The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith, vol. 2) Oxford University Press./ 杉山忠平監訳・水田洋訳, 『国富論』, 全4分冊, 2000年.
- Stigler, G. J. (1951), The Division of Labor is Limited by The Extent of The Market, *Journal of Political Economy*, Vol. 59(3), in *The Organization of Industry*, Homewood, Illinois: Richard D. Irwin, Inc., 1968./ 神谷傳造・余語将尊訳『産業組織論』東洋経済新報社, 1975年.
- , (1975), Smith's Travels on the Ship of State, in Wilson and Skinner (1975).
- , (1976), The successes and failures of Professor Smith, *Journal of Political Economy*, vol. 84.
- Viner, J. (1927), Adam Smith and Laissez Faire, *Journal of Political Economy*, Vol. 35(2), in ASCA, Vol. 1, No. 14.
- Wilson, T. and Skinner, A. S. (eds.). (1975). *Essays on Adam Smith*, Oxford University Press.
- Williamson, Oliver E. (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, The Free Press./ 浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』, 1980年.
- Witzmu, Amos. (2009). Wants versus needs: a Smithian model of general equilibrium, in *Young* (2009).
- Wood, J. C. (eds.) 1983-4. *Adam Smith Critical Assessments*, Vol. 1~4, Croom Helm Ltd, London & Canberra.
- (eds.). 1994. *Adam Smith Critical Assessments*, Second Series, Vol. 5~7, Croom Helm Ltd, London & Canberra.
- Young, Henry W. de./ Shepherd, W. G. (eds.) (2007). *Pioneers of Industrial Organization*, Edward Elgar.
- Young, Jeffrey. (2009), *Elgar Companion to Adam Smith*, Edward Elgar.
- 内田義彦 (1962), 『経済学の生誕：増補版』未来社.
- 大河内一男 (1943), 『スミスとリスト』, 日本評論社.
- , (1979), 『アダム・スミス』, 人類の知的遺産シリーズ, 第42巻, 講談社.
- 川俣雅弘 (1996), 「経済理論史への公理的アプローチに関する史論」『社会労働研究』, 法政大学, 第43巻, 第1号.
- 小林昇 (1973), 『国富論体系の成立：アダム・スミスとジェームズステュアート』, 未来社 (『小林昇経済学史著作集 I : 国富論研究 (1)』, 未来社, 1976年所収).
- 関劭 (1995a), 『スコットランド経済とアダム・スミス』, ナカニシヤ出版.
- , (1995b) 「アダム・スミスの教育論：初等教育を中心にして」『南山経済研究』, 第10巻, 第1号.
- 高島善哉 (1941), 『経済社会学の根本問題：経済社会学者としてのスミスとリスト』, 日本評論社.
- 堂目卓生 (2008), 『アダム・スミス』, 中央公論社.

- 中谷巖（2008），『資本主義はなぜ自壊したのか：「日本」再生への提言』，集英社。
- 根井雅弘（2011），『現代経済思想：サミュエルソンからクルーグマンまで』ミネルヴェ  
書房。
- 前野富士生（2011），「進化ゲームと社会制度に関するノート」『阪南論集 社会科学編』，  
第46巻，第2号。
- 宮本光晴（1991），『企業と組織の経済学』，新経済学ライブラリ第16巻，新世社。
- 三宅忠和（2009），『産業組織論の形成』，桜井出版。
- 三好宏治（2011），「スミス・ルネサンスの再解釈」，『神戸学院経済学論集』，第43巻，  
第1・2号。
- ，（2013），「歴史的アダム・スミス研究の目的と意義について」，『神戸学院  
経済学論集』，第44巻，第1・2・3・4号。
- 森茂也（1992），『古典派経済成長論の基本構造』，同文館。
- 山崎怜（1995），『《安価な政府》の基本構成』，信山社。
- 若田部昌澄（2009），『危機の経済政策：なぜ起きたのか，何を学ぶのか』，日本評論  
社。